



# 国際機関で働こう！



## JPO派遣制度

国連をはじめとする国際機関は、気候変動対策や貧困、紛争、難民、人権、感染症など国際社会が直面する様々な課題に取り組んでいます。国際機関の仕事＝人道支援というイメージが強いですが、求められる人材は他の分野にも及びます。国際機関職員は全員が即戦力採用であり、専門分野で活躍する弁護士や医師、国際機関の組織を支える会計・人事担当者、広報戦略を担う広報官やIT専門家など、理系・文系を問わず、幅広い分野で空席ポストの公募が行われています。

### Q. JPO派遣制度とは？ A. 国際機関職員への近道です！

ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度とは、各国政府の費用負担を条件に国際機関が若手人材を受け入れる制度です。外務省では、1974年から同制度による派遣を開始し、35歳以下の若手の日本人に対し、2年間国際機関で勤務経験を積む機会を提供しています。JPOの派遣先は、外務省が派遣取決めを結んでいる国際機関が対象です。また、JPOは派遣期間中に、国際機関職員として必要な知識・経験を積み、派遣期間終了後に正規採用を獲得することが期待されています。現在、国連関係機関で活躍する約960人の日本人職員（専門職以上）のうち、5割近くがJPO出身者であることから、日本人職員の多くがJPOから国際機関のキャリアを始めていることがわかります。また、近年では、およそ7割の方がJPO派遣終了後に次の国際機関のポストを獲得しています。

### 2023年度試験実績：受験者数340名 派遣者数55名

空席公募と異なりJPO試験の競争相手は日本人のみ 国際機関への第一歩に！

体験談を聞いてみよう！

#### JPOとして入ったILOで次のポストを獲得

国際労働機関（ILO）アジア太平洋地域事務所 バンコク/タイ  
ベターワークプログラム ファイナンス&プログラムオフィサー 川崎 彬

大学生の時、途上国で社会のために働く楽しさを知ったことで、国際機関でいつか働きたいという思いを持ち、日本の専門商社で勤務後、アメリカの大学院に進み、JPOを通じてILOに入りました。商社勤務の時から、JPOについてよく調べて、外務省国際機関人事センターのイベントに参加し、応募条件や先輩の体験談等の情報収集をしました。国連はまさに人種のつばです。様々な民族、国籍のスタッフと腹を割って人間関係を作るには、それぞれの国の政治や文化を理解することが重要です。

ぜひ、視野を広く持って、日本を飛び出して、いろんなことにチャレンジしてみてください！



ILOの同僚とインドネシア出張中の1枚



西スマトラ州の母子と

@UNICEF/2022

#### 専門性を高めて「即戦力」を身につけUNICEFのJPOに

国連児童基金（UNICEF）ジャカルタ/インドネシア国事務所  
ヘルスオフィサー 大西 由香

すべての子どもの命と権利を守ることを使命とするUNICEFの活動に貢献したいと思い、国際機関を目指しました。看護師と保健師資格を大学で取得し、子どもの権利に基づくアプローチをイギリスの大学院で学び、修士号を取得しました。JPOのポストを獲得するために意識したことは、専門性を高めると同時に、海外勤務・海外事業経験を積むこと、志望機関と目指す関連分野の情報収集を積極的に行うことです。国際機関の職員に求められているのは、即戦力の専門家です。早くから語学力を高めおくこと、幅広い組織や関心のある分野へのアンテナを張って選択肢を知っておくことで、専門性と目指したい方向性がマッチする場所を見つけることができるのではないかと思います。



## 試験のフローチャート

### 応募から派遣までの流れ



### JPO応募資格

- ▶ 35歳以下(応募年の2月1日現在)
- ▶ 職務遂行可能な英語力
- ▶ 日本国籍
- ▶ 2年以上の職歴
- ▶ 修士号以上の学歴
- ▶ 将来にわたり国際機関で働く意思

#### JPO派遣選考試験の年度別応募者数と派遣者数

	JPO派遣選考試験応募者数	派遣者数
2020年度	325	54
2021年度	352	56
2022年度	331	64

※ 各年度とも追加募集による応募者数及び派遣者数を含む。

#### 主な派遣機関

国連事務局 (UN)  
 国連開発計画 (UNDP)  
 国連人口基金 (UNFPA)  
 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)  
 国連児童基金 (UNICEF)  
 国連世界食糧計画 (WFP)  
 国連食糧農業機関 (FAO)  
 国際労働機関 (ILO)  
 国連教育科学文化機関 (UNESCO)  
 世界保健機関 (WHO)  
 国際移住機関 (IOM)  
 経済協力開発機構 (OECD)  
 国連工業開発機関 (UNIDO)  
 国際刑事裁判所 (ICC) など



#### 専門分野の例

開発・人権・人道・難民・教育・保健医療・平和構築・モニタリング  
 評価 (M&E)・環境・工学・理学・農学・食料・水産・薬学・建築・防  
 災・緊急援助・都市計画・水衛生・原子力・人事・財務・会計・監  
 査・総務・調達・広報・渉外・IT・統計分析・法務・危機管理等

## オンライン国際機関就職セミナーを開催

現在国際機関職員で活躍されている日本人職員の経歴や、経験談を聞いてみよう！  
 国際機関人事センターでは、JPO出身の方々に登壇頂いてセミナー(無料)を実施しています。

情報・お申し込みはこちらから



UNICEFセネガル国事務所の川合菜月さん(2022年度JPO)セネガル北部ルーガ州にて、UNICEFが支援する地域の子どもの栄養モニタリング活動を視察している様子



OECD本部の坂田三太郎さん(2020年度JPO)オフィスでの仕事風景



WFPラオス国事務所の田才諒哉さん(2022年度JPO)(前列中央)ラオス、ルアンパバーン県ボンサイ郡にて、ラオス国事務所及びフィールド事務所の同僚とともに、コミュニティの人たちへの栄養教育及びベースライン調査を行った様子

## 国際機関職員になるための主な方法や制度、職員の方の経歴等についてご紹介

国際機関人事センターWEBサイトに、国際機関職員のインタビュー動画・応募のアドバイスなどを掲載しています。



SNS公式アカウントでは、国際機関人事に関する新着情報及びセミナー情報などを配信しています。

パンフレットをぜひご一読ください！



外務省 国際機関人事センター  
 Mail : jinji-center@mofa.go.jp

